



## 6月15日 寺島実郎氏講演会

ポストコロナの針路：

新しい政策科学としての国際連帯税

【日 時】6月15日(月) 17:00-18:40

【場 所】参議院議員会館 1階 101会議室

新型コロナウイルスと世界経済危機、グローバル化と新たな財源確保…国際連帯税、アジアと日本の再生など、縦横に語っていただきます。

◎主 催：グローバル連帯税フォーラム

◎後 援：一般社団法人勁草塾、一般社団法人寺島文庫

◎協 力：国際連帯税創設を求める議員連盟、公益財団法人日本ジャーナリスト協会

・連絡先：090-3598-3251(担当：田中／グローバル連帯税フォーラム)

## ◆◇寺島実郎さん講演会◆◇

### ポストコロナの針路：新しい政策科学としての国際連帯税

新型コロナウイルスとの闘いに先頭に立って活動されていることに心から敬意を表します。

新型コロナの流行は止まらず、約半年間で累計感染者数は世界 187 カ国・地域で 600 万人を超え、死者も世界全体では 37 万人に上っています(5 月 31 日現在)。かつてスペイン風邪など人類を危機に落とし込めるパンデミックは幾度もありましたが、21 世紀に入り感染症流行の頻度は増してきました。その原因は、都市化や国際交通網の発達によるグローバル化にあります。

しかし、世界は日本も含めこの繰り返される新たな脅威に、十分向き合ってきませんでした。ワクチン開発ひとつとっても、1000 億円以上もの開発費がかかるうえ、そのうちの 9 割は失敗に終わるとされ、医薬品関係だけでも膨大な費用がかかることも一因でした。従って、感染症対策で言えば、資金調達ならびに研究開発体制について国際協力・連携が絶対的に必要です。

ところで、90 年代からはじまったグローバル化はかつてない経済成長をもたらし、新興国の発展や世界の貧困解消に大いに資することができました。これが「正の影響」とすれば、他方で同じくらい地球規模課題として「負の影響」をもたらしました。上記感染症もそうですが、気候変動や経済格差等々がそうです。

グローバル化の「負の影響」がもたらすコストを誰がどう負担するのでしょうか。一義的には各国の ODA(政府開発援助)資金が軸となりますが、何よりもグローバル化で恩恵・利益を受けた企業・個人も負担すべきです。後者の考え方による資金調達方法が国際連帯税です。

さて、一般財団法人日本総合研究所会長を務める寺島実郎さんは、テレビ等で『日本再生論—時代認識とポスト・コロナへの針路』と題しての講演を精力的に行っています。特に地球規模課題解決のための新たな財源として国際連帯税(航空券税や金融取引税)を政策科学として提言しています。

このたび寺島実郎さんをお招きし、国際連帯税はもとより新型コロナ対策と世界と日本の経済危機にどう立ち向かうか等々につき縦横に語っていただく講演会を、下記の通り開催します。たいへんお忙しい時期ではございますが、ご参加のほどよろしくお願い致します。

- 主 催：グローバル連帯税フォーラム
- 後 援：一般社団法人勤草塾、一般社団法人寺島文庫
- 協 力：国際連帯税創設を求める議員連盟、公益財団法人日本ジャーナリスト協会

記

講 演：「ポストコロナの針路：新しい政策科学としての国際連帯税」

◎日 時：2020年6月15日(月) 17:00-18:40(受付開始 16:50)

◎場 所：参議院議員会館 1階 101会議室

・連絡先：090-3598-3251(担当：田中／グローバル連帯税フォーラム)

(Fax 返送先：グローバル連帯税フォーラム事務所 03-3834-2406)

6月15日の院内講演会に：

出席  代理出席  欠席 します

議員名：\_\_\_\_\_ 衆・参 所属：\_\_\_\_\_

※ 出欠を6月13日(土)午前中までにファックスで返信をお願い致します。